

1 基本項目	事務事業名	ふるさと納税推進事業				担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	ふるさと寄附推進事業					係名	企画係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費	
	政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり				項	総務管理費		
	施策名	施策03. 多様な交流と連携の促進				目	企画費		
	基本事業名	基本事業03-1. 関係人口の拡大				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	魚津市が進める「まちづくり」をPRし、財政的支援を得ることで、事業の実現性を高める事業
	対象	県内外の魚津市を応援くださる方(魚津市出身者に限らない)
	手段(活動指標)	広報用のHP更新、東京・関西魚津会への広報活動、寄附者へのお礼として魚津産品の送付、地域づくり推進事業基金への積立て及び取崩し
	意図(成果指標)	①郷土への愛着を深めてもらい、県外等における「魚津応援団」として、魚津のPR等をしていただく ②地域づくり事業への財源を確保する

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① HPの更新	回	30	40	40	40	100.0%	40	
	②								
	成果	① ふるさと寄附件数	件	4,321	9,544	10,000	11,684	116.8%	13,000
		② ふるさと寄附金額	円	124,276,000	245,801,629	300,000,000	424,528,000	141.5%	450,000,000

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	5,236,834	173,178,040	500,004,000	434,269,000	150.8%	400,008,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		173,178,040	500,004,000	434,269,000	150.8%	400,008,000
人件費	⑤一般財源	円	5,236,834					
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	3	50.0%	3
	②年間所要時間	時間	700	1,100	1,100	2,200	100.0%	2,200
総費用	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	2,996,000	4,708,000	4,708,000	9,416,000	100.0%	9,416,000
	総費用(A+B)	円	8,232,834	177,886,040	504,712,000	443,685,000	149.4%	409,424,000

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	ふるさと寄附のお礼の品である「うおづくし」の品目について、令和元年度の160品から令和3年度は579品へと充実を図った。受付ウェブサイト数を令和3年度を8サイトに増やした。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 寄附金額を増やすため、返礼品の数を増やす。 寄附可能なサイトを増やす。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	国際交流推進事業				担当部署	地域協働課		
	予算事業名	国際交流推進事業				係名	市民交流係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1131		
	事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策03. 多様な交流と連携の促進					目	一般管理費
		基本事業名	基本事業03-1. 関係人口の拡大					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	国際社会との共生を目指し、国際交流事業を企画する。 また、民間団体、市民間で進められる様々な国際交流事業の支援に努める。	
	対象	市民	
	手段(活動指標)	国際交流事業の企画・実施	
	意図(成果指標)	外国人との交流が深まる。 国際感覚が豊かになる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 国際交流サロン参加人数	人	287	3	40	155	387.5%	40
	② 国際交流推進員事業件数(派遣、紹介、打合せ)	回	6	0	2	0	0.0%	2
成果	① 国際交流推進員として登録する者	人	24	20	19	16	84.2%	16
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	265,970	151,626	297,000	173,057	14.1%	296,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	3,059	2,028	3,000	202	-90.0%	1,000
	⑤一般財源	円	262,911	149,598	294,000	172,855	15.5%	295,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	856,000	856,000	856,000	856,000	0.0%	856,000
総費用(A+B)	円	1,121,970	1,007,626	1,153,000	1,029,057	2.1%	1,152,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○「国際交流サロン」を3回、ハロウィンイベント(規模縮小)1回を実施した。 新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、事業を実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 民間や市民を取り込んだ国際交流事業を検討していく。	③負担割合の適正化		1 適正である	
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	多文化共生推進事業			担当部署	課等名	地域協働課		
	予算事業名	多文化共生推進事業				係名	市民交流係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1131		
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費	
	政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり					項	総務管理費	
	施策名	施策03. 多様な交流と連携の促進					目	一般管理費	
	基本事業名	基本事業03-1. 関係人口の拡大					総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	在住外国人に対して、日本の生活文化、様式を指導する日本語ボランティアの養成と指導力の向上を図り、外国人が暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指す。
	対象	日本語ボランティア、外国人受講者
	手段(活動指標)	在住外国人に対する日本語教室の実施(個人クラス、グループクラス)
	意図(成果指標)	外国人受講者が日本語や日本の文化をよりよく理解することができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 定例会回数	回	6	5	6	6	100.0%	6	
	② 日本語教室の開催	回	427	301	360	191	53.1%	360	
	成果	① 外国人受講者	人	27	19	25	22	88.0%	25
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	37,003	5,500	110,000	21,022	282.2%	110,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円	37,003	5,500	110,000	21,022	282.2%	110,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,712,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000	0.0%	1,712,000
総費用(A+B)	円	1,749,003	1,717,500	1,822,000	1,733,022	0.9%	1,822,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○隔月第3木曜日に定例会を開催 ○マンツーマン教室の開催 ○日本語教室受講希望者へのボランティアの紹介	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等 日本語ボランティアは、各クラスの情報を交換・共有しながら活動を行っており、在住外国人の暮らしやすい生活環境に努めている。ボランティアの増員を図っていきたい。	2次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	コンベンション開催事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	コンベンション開催支援事業					係名	観光戦略係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	商工費	
	政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり				項	商工費		
	施策名	施策03. 多様な交流と連携の促進				目	観光費		
	基本事業名	基本事業03-1. 関係人口の拡大				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	市内で開催される50名以上のコンベンション(学会、修学旅行、合宿等を含む)を主催する団体に対し、市内民間宿泊施設に宿泊する県外宿泊者1人につき1,000円(合宿・修学旅行の場合は800円)、外国人宿泊者は1人につき6,000円の助成を行うもの。なお、限度額は1団体1回につき50万円(合宿等の場合は30万円)とする。
	対象	県外の各種団体や大学、学会など
	手段(活動指標)	市内で開催される50名以上のコンベンション開催団体に対し、補助金を交付する。(補助金総額、交付団体数)
	意図(成果指標)	県外から市内への宿泊者及び入込数の増加や地域経済の活性化に寄与するもの。(実宿泊人数、平均宿泊数)

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 補助金総額	円	2,413,200	228,000	3,250,000	700,800	21.6%	3,250,000	
	② 交付団体	団体	19	1	20	2	10.0%	20	
	成果	① 実宿泊人数	人	1,615	58	1,500	328	21.9%	1,500
		② 平均宿泊数	泊	2.6	9.0	3.0	6.0	200.0%	3.0

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,563,200	378,000	3,500,000	850,800	125.1%	3,500,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	2,563,200	378,000	3,500,000	850,800	125.1%	3,500,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	300	400	100	-66.7%	100
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,712,000	1,284,000	1,712,000	428,000	-66.7%	428,000
総費用(A+B)	円	4,275,200	1,662,000	5,212,000	1,278,800	-23.1%	3,928,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>富山県内で開催の県外宿泊者50名以上のコンベンション(学会、大会、合宿等)を主催する団体に対して、県外宿泊者1人につき会議等は1,000円の助成を、合宿等は800円の助成を予算措置したところ、2団体に対し補助金を交付した。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、各団体の学会や学生の合宿等が軒並み中止となり、予算額に対して執行額が非常に少額となった。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 コンベンションの開催補助は、宿泊を伴う地元経済に大きな効果が期待できることから今後も現状制度を維持しながら継続する必要がある。今後は他の自治体との差別化を図るなど、さらに効果的な補助制度を検討する必要がある。	③負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	魚津三太郎プロジェクト			担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	魚津三太郎プロジェクト				係名	企画係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち			予算科目	款	総務費
		政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり				項	総務管理費
		施策名	施策03. 多様な交流と連携の促進				目	企画費
	基本事業名	基本事業03-2. 産・学・官連携の推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連あり(評価対象)		

2 事業概要	事業概要	市内産業の活性化のための人材育成塾を開催する。その運営について富山大学と連携し共同主催する。	
	対象	市内企業、将来の地場産業を担う産業人	
	手段(活動指標)	魚津三太郎塾の開催	
	意図(成果指標)	産業人が地域に活力を与え、地域コミュニティが維持される。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 塾生数	人	9	0	10	0	0.0%	10	
	②								
	成果	① 人口(市民)	人	42,132	41,672	41,724	40,312	96.6%	40,620
		② 求人票	人	8,500	8,500	8,500	8,500	100.0%	8,500

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	730,760	804,000	796,000	63,500	-92.1%	756,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	730,760	804,000	796,000	63,500	-92.1%	756,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	1	-66.7%	1
	②年間所要時間	時間	1,500	1,300	1,300	100	-92.3%	300
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	6,420,000	5,564,000	5,564,000	428,000	-92.3%	1,284,000
総費用(A+B)	円	7,150,760	6,368,000	6,360,000	491,500	-92.3%	2,040,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により魚津三太郎塾第9期は開講しなかった。しかし、修了生らが事業相談に頻りに訪れるようになり、ふるさと納税や他事業者との仲介などを行った。その結果、三太郎塾修了生から三太郎塾に参加したことが無い事業者に対し、三太郎塾イズムが引き継がれ始めている。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性		A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
					①目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	2 次評価	不要		
		事業の拡充				地域の活性化には人材の育成が重要であるが、今までのような塾の形式ではなく、実践に向けたフォローや事業者連携の促進などについて検討していく必要がある。	
	事業の縮小						
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業（能開大との共同研究）				担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業					係名	企画係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費	
	政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり				項	総務管理費		
	施策名	施策03. 多様な交流と連携の促進				目	企画費		
	基本事業名	基本事業03-2. 産・学・官連携の推進				総合計画主な事業			記載なし
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	地域資源の一つに挙げられる北陸職業能力開発大学校と共同研究事業を進め、同校の存在と技術を市民や産業界に紹介し、地域活性化に繋げる。
	対象	北陸職業能力開発大学校、市内外住民、市内外企業
	手段（活動指標）	北陸職業能力開発大学校との共同研究を進め、学校と地域のつながりを強化する。
	意図（成果指標）	より広く北陸職業能力開発大学校の技術を知ってもらい、同校と民間企業の連携を深める。富山大学の知を地域活性化に役立てる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 研究課題	件	1	0	1	0	0.0%	1
	②							
	① 能開大市外出身者の市内企業就職者数	人	9	12	12	5	41.7%	12
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	528,336	932,000	726,220	431,073	-53.7%	993,576
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
人件費	⑤一般財源	円	528,336	932,000	726,220	431,073	-53.7%	993,576
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	3
	②年間所要時間	時間	400	500	500	400	-20.0%	300
	③人件費（②×@ 4,280 円）(B)	円	1,712,000	2,140,000	2,140,000	1,712,000	-20.0%	1,284,000
総費用 (A+B)	円	2,240,336	3,072,000	2,866,220	2,143,073	-30.2%	2,277,576	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	北陸職業能力開発大学校と共同研究について打ち合わせするも折り合わず実施せず。（埋没林館からの提案を協議したが技術的に難しいということで折り合わず）	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	2 目標どおり		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③ 上位施策への貢献度	2 普通		
				① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 ○ 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	学生が魚津市について学ぶ機会において、市の職員がサポートをするということは妥当である。	③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	地域人教育推進事業（富大、新川高校：新川創生プロジェクト）			担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	地域人教育推進事業				係名	企画係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	令和3年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	目標名	目標1. ともにつくるまち					総務費	
	政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり					項目	総務管理費
	施策名	施策03. 多様な交流と連携の促進						企画費
	基本事業名	基本事業03-2. 産・学・官連携の推進					総合計画主な事業	記載なし
	根拠法令						総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	魚津市、富山大学、新川高校は「新川創生プロジェクト『地域に残り、地域を支える若者育成』」を共通テーマに連携している。地域課題解決型キャリア教育を実施し、地方創生や地域人材を輩出する機能を強化する取組み。富山大学との包括的連携協定に基づき、大学の知を地域活性化に役立てる。
	対象	富山大学、新川高校、市内外住民、市内外企業
	手段（活動指標）	地域課題解決型キャリア教育を行い、学校と地域のつながりを強化する。
	意図（成果指標）	個性的なカリキュラムにより地域を学び、地域への愛着を育むことで、魚津や新川地区に残る子供たちを増やすと同時に、入学者数を維持する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 取組みの数	件			3	4	133.3%	3
	② プレスリリース件数	回			3	4	133.3%	4
	① 受験者数	人			350	400	114.3%	400
	② 市外からの入学者数（全体）	人			90	96（118）		100

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円			440,000	220,000		0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
⑤一般財源	円			440,000	220,000		0	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			1	1		1
	②年間所要時間	時間			200	200		200
	③人件費（②×@ 4,280 円）(B)	円			856,000	856,000		856,000
総費用 (A+B)	円			1,296,000	1,076,000		856,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	富山大学との共同研究においては、新川高校との3者連携による地域人材育成の取組みを行った。地域資源や地域が抱える課題などについての講義を行ったほか、地域課題解決の考え方のレクチャーやインターンシップへの協力を行った。また、地元の農家と連携し、商品開発を行った。 ※キャリア教育ポストカード、農家との商品開発（りんごバター） キャリア教育推進連携表彰受賞、魚津市提案発表をプレスリリース	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果（課長総括）	B	B		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり	
	結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	② 類似事業の有無	1 なし	
2 次評価	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 ○統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	高校生や大学生が魚津市について学ぶ機会において、市の職員がサポートをするということは妥当である。	③ 上位施策への貢献度	2 普通	
					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり	
					不要		